

入札広告

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

平成28年6月10日

契約責任者 本州四国連絡高速道路株式会社
しまなみ今治管理センター所長 小林 義弘

記

1 業務内容

- (1) 業務件名 今治管内制御用直流電源設備他更新設計業務
- (2) 業務内容 本業務は、今治管内における受配電制御用直流電源設備及び自家発電始動用直流電源設備の更新に関する詳細設計と工事発注資料の作成を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の日の翌日から平成28年10月31日まで
- (4) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の**100分の8**に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の**108分の100**に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (5) その他 本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」であり、競争参加資格の確認結果は通知しない。

2 競争参加申請書の作成及び提出に関する事項

- (1) 申請書の提出
入札参加希望者は、過去の契約実績等を証明する書類を添付した競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)を提出するものとする。
- (2) 申請書の作成
申請書は、別添1の競争参加資格確認申請書に基づき作成するものとする。
- (3) 申請書の入手方法
入札参加希望者は、入札説明書、入札広告の写し、契約書案、仕様書、設計書及び入札及び見積り手引きを入札広告の日から平成28年6月24日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日**10時00分**から**16時00分**まで、下記の場所において無償で入

手できる。

本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ今治管理センター 総務課
(住所)〒794-0072 愛媛県今治市山路751番地2
(電話番号)0898-23-7250(代)
(E-mail) keiyaku-imabari@jb-honshi.co.jp

申請書の入手を希望する者は、以下の必要事項を入力した電子メール(テキスト入力)を、上記の電子メールアドレスに送信するものとする。申請書の交付は、電子メールにより行うが、本州四国連絡高速道路株式会社(以下「本四会社」という。)からの受信確認は行わない。必要事項は間違いのないよう入力すること。なお、入力した情報の不備により発生した損失や損害について、本四会社は責任を負わない。

必要事項 メール件名：今治管内制御用直流電源設備他更新設計業務

業者番号

業者名

担当部署

担当者名

住所

電話番号

メールアドレス

- 1 セキュリティ上の都合により、フリーメール及び添付ファイルは開封しない。
- 2 やむを得ない事由により、メールにより入手できない場合に限り、書留郵便によりCD-Rを無料で交付する。

(4) 申請書の提出期間及び提出場所

申請書の提出期間及び提出場所は、下記のとおりとする。

提出期間 平成28年6月10日(金)から平成28年6月24日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで

提出場所 (3)に同じ。

郵送等(書留郵便又は信書便。受領期間内必着)又は持参すること。電送によるものは受け付けない。

3 競争参加資格

当該業務に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。

(1) 次の各号の一に該当しない者であること。

- 一 建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)その他の登

録規程（以下「登録規程等」とする。）に基づく「電気・電子部門」の登録を受けていない者

二 契約を締結する能力を有しない者(未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)及び破産者で復権を得ない者

三 本四会社の過去2年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者

イ 契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

ロ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者

ハ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

ニ 監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者

ホ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

ヘ 提出した書類に虚偽の記載をした者

ト その他本四会社に著しい損害を与えた者

チ イからトまでのいずれかに該当する事実があった後2年後を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者

四 経営状態が著しく不健全であると認められる者

(2) 本四会社における平成27・28事業年度調査等競争参加資格の審査において、「業務種別「その他の調査・設計(電気・通信設計)」」で資格を有すると認められた者であること。

(3) 業務実績

平成23年度以降において、次に掲げる当該業務に係る企業の同種業務の実績及び配置予定技術者(管理技術者)の同種業務の実績があることを証明できる者であること。

同種業務：電力、ガス、通信事業、空港、鉄道、河川、一般国道等公共機関における電気通信設備に供する直流電源設備の設計業務

なお、管理技術者に必要な同種業務の実績は、その実績が照査技術者であったものについては実績と認めない。

(4) 配置予定技術者の資格

- ・当該業務の管理技術者及び照査技術者は下記のいずれかに該当する者であること。
 - 技術士「電気電子部門」の資格を有し、技術士法による登録を行っている者又はこれと同等の能力(海外資格等で国交大臣等の認定を受けた技術者等)を有する技術者
 - ただし、平成13年度以降の技術士試験合格者にあつては、7年以上の技術的実務経験を有し、かつ業務に該当する部門に4年以上従事している者
 - 技術士「総合技術監理部門(電気電子)」の資格を有し、技術士法による登

録を行っている者

RCCM「電気電子部門」の資格を有し、RCCM資格制度による登録を行っている者

- (5) 過去2年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと並びに申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から「地域1(兵庫県、徳島県)」「地域2(岡山県、香川県)」及び「地域3(広島県、愛媛県)」において、指名停止等を受けていないこと及び申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」(本四会社達平成17年第48号)に基づき、「地域1(兵庫県、徳島県)」「地域2(岡山県、香川県)」及び「地域3(広島県、愛媛県)」において、指名停止を受けていないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者で、再生手続開始の決定を得ない者でないこと。
- (8) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てをした者で、更正手続開始の決定を得ない者でないこと。

4 入札及び開札の日時及び場所等

- (1)日時：平成28年7月1日(金)14時00分
- (2)場所：上記2(3)の1階大会議室
- (3)方法：入札者又はその代理人が持参し、開札に立ち会うこと。

5 落札者の決定方法

落札者の決定方法は、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。

6 その他

- (1) 提出された申請書は、返却しない。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
入札保証金 免除
契約保証金 納付。ただし、金融機関又は保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。
- (3) 手続に関する問合せ先は、記2(3)に同じ。
- (4) 記3(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記2(4)により申請書を提出

することができるが、入札に参加するためには、開札の時に於いて当該資格の認定を受けていなければならない。

- (5) 申請書又は業務実績に虚偽を記述した者は、当該業務の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」に基づく指名停止を行うことがある。

また、申請書に虚偽を記述した者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。さらに、無効の入札を行なった者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

- (6) 契約書作成の要否 要

なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電予契約によることができる。

(詳細は、本四会社ホームページ<http://www.jb-honshi.co.jp/keiyaku/index.html>による。)

別添1 競争参加資格確認申請書

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

本州四国連絡高速道路株式会社

しまなみ今治管理センター

所長 小林 義弘 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者氏名

電話番号

メールアドレス

平成28年6月10日付けで入札広告のありました今治管内制御用直流電源設備他更新設計業務に係る競争に参加する資格について確認されたく申請します。

なお、上記広告において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

・当社は、上記広告に示された競争参加資格に係る条件を全て満足した者である。

・今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者あて申し出ます。

【添付書類】

- 1 登録を受けている部門(様式1)
- 2 企業の平成23年度以降の同種業務実績(様式2)
- 3 配置予定技術者の平成23年度以降の同種業務実績(様式3)
- 4 配置予定技術者の資格要件(様式4)
- 5 上記1~4を証明できる書類(登録通知の写し、同種業務の契約書及び仕様書の写し、資格者証の写し等)

(様式1) 登録を受けている部門

登録業者名	登録番号	登録年月日	登録部門等
(記入例) 建設コンサルタント(株)	番号	年 月 日	(記入例) 部門

(様式2) 企業の平成23年度以降の同種業務実績
会社名)

業務分類 注1	同種業務：電力、ガス、通信事業、空港、鉄道、河川、一般国道等公共機関における電気通信設備に供する直流電源設備の設計業務		
業務名			
TECRIS登録番号			
契約金額			
履行期間			
発注機関名 住所 TEL			
業務の概要 注2			
業務の技術的特徴 注2			

注1：業務分類には、入札広告3(3)において示した同種業務を記載すること。

注2：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

(様式3)配置予定技術者の平成23年度以降の同種業務実績
管理技術者名)

業務分類 注1	同種業務：電力、ガス、通信事業、空港、鉄道、河川、一般国道等公共機関における電気通信設備に供する直流電源設備の設計業務
業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要 注2	
業務の技術的特徴 注2	
当該技術者の業務担当の内容	

注1：業務分類には、入札広告3(3)において示した同種業務を記載すること。

注2：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記述すること。

(様式4)配置予定技術者の資格要件

区分	技術者氏名	登録番号	登録年月日	資格要件
管理技術者	(記入例)	番号	年 月 日	(記入例) : 部門(選択科目)
照査技術者	(記入例)	番号	年 月 日	(記入例) : 部門(選択科目)

注：表中の「資格要件」に記載した資格に係る登録証等の写しを添付すること。